買　換

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　買換の内容を理解しよう！

②　仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「固定資産売却益」勘定（特別利益）

「固定資産売却損」勘定（特別損失）

買換(かいかえ)とは、今まで使っていた有形固定資産を下取りに出し、新しい有形固定資産を購入することをいいます。つまり、有形固定資産の売却と取得を同時に行う取引といえます。この際、下取価格は新しい有形固定資産の購入代金にあてられます。

例題 **車両（取得原価10,000円、期首の減価償却累計額2,000円、期首から買換時までの減価償却費1,200円）を下取りに出して、新車両20,000円を購入した。なお、購入価額と下取価額7,000円の差額は翌月末に支払うこととした。記帳方法は間接法による。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
車両減価償却累計額	**2,000**	**車両**	**10,000**
減価償却費	**1,200**	**未払金**	**13,000**
車両	**20,000**	**固定資産売却益**	**200**

固定資産売却益：下取価格7,000－買替時の帳簿価額6,800＝200

買替時の帳簿価額：10,000－2,000－1,200＝6,800

未払金：購入価額20,000－下取価格7,000＝13,000

この仕訳は以下のように分解するとわかりやすいでしょう。

① 旧車両の売却

車両減価償却累計額	2,000	車両	10,000
減価償却費	1,200	固定資産売却益	200
現金	7,000		

② 新車両の購入

車両	20,000	現金	7,000
		未払金	13,000

①の仕訳は以下のように分解するとわかりやすいでしょう。

・ 期首から売却時までの減価償却費の計上

減価償却費 1,200 / 車両減価償却累計額 1,200

・ 減価償却費の計上後に売却

車両減価償却累計額	3,200	車両	10,000
現金	7,000	固定資産売却益	200

除却・廃棄

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

① 除却・廃棄の内容を理解しよう！

② 仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「固定資産除却損」勘定（特別損失）

「固定資産廃棄損」勘定（特別損失）

「貯蔵品」勘定（資産）

（1）除却

除却（じょきゃく）とは、固定資産が使用できなくなったため、これを取り除くことをいいます。除却した固定資産はその後に、売却するか、廃棄します。

除却した固定資産の売却価額（処分可能価額）を見積もり、その金額で売却するまで「**貯蔵品**」勘定（資産）で処理します。そして、除却時の帳簿価額と見積売却価額の差額を「**固定資産除却損**」勘定（**特別損失**）で処理します。なお、通常、除却益は生じません。

例題 **備品（取得原価10,000円、期首の減価償却累計額6,000円、期首から除却時の減価償却費1,000円）を除却した。なお、見積売却価額は1,700円であった。記帳方法は間接法による。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品減価償却累計額	**6,000**	**備品**	**10,000**
減価償却費	**1,000**		
貯蔵品	**1,700**		
固定資産除却損	**1,300**		

固定資産除却損：除却時の帳簿価額3,000－見積売却価額1,700＝1,300

除却時の帳簿価額：10,000－6,000－1,000＝3,000

この仕訳は以下のように分解するとわかりやすいでしょう。

① 期首から除却時までの減価償却費の計上

減価償却費 1,000 / 備品減価償却累計額 1,000

② 減価償却費の計上後に除却

備品減価償却累計額	7,000	備品	10,000
貯蔵品	1,700		
固定資産除却損	1,300		

（2）廃棄

廃棄した場合、固定資産の帳簿価額を「**固定資産廃棄損**」勘定（**特別損失**）で処理します。なお、廃棄益は生じません。

例題　**備品（取得原価10,000円、期首の減価償却累計額6,000円、期首から廃棄時の減価償却費1,000円）を廃棄した。記帳方法は間接法による。**

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
備品減価償却累計額	**6,000**	**備　　品**	**10,000**
減価償却費	**1,000**		
固定資産廃棄損	**3,000**		

固定資産廃棄損：10,000－6,000－1,000＝廃棄時の帳簿価額3,000

この仕訳は以下のように分解するとわかりやすいでしょう。

① 期首から廃棄時までの減価償却費の計上

減価償却費　1,000 / 備品減価償却累計額　1,000

② 減価償却費の計上後に廃棄

備品減価償却累計額	7,000	備　　品	10,000
固定資産廃棄損	3,000		

圧縮記帳

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　圧縮記帳の内容を理解しよう！

②　仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「国庫補助金受贈益」勘定（特別利益）

「工事負担金受贈益」勘定（特別利益）

「固定資産圧縮損」勘定（特別損失）

（１）国庫補助金等の受け取り

経済政策の一環として、固定資産の取得のために、国や地方公共団体から補助金が交付される場合があります。これを**国庫補助金**（こつこほじよきん）といいます。また、電気、ガス、水道等の公益事業者がサービスの提供に必要な設備等の建設に際して、サービス利用者から資金の提供を受ける場合があります。これを**工事負担金**（こうじふたんきん）といいます。

国庫補助金を受け取った場合には「**国庫補助金受贈益**（こつこほじよきんじゆぞうえき）」勘定（**特別利益**）に、工事負担金を受け取った場合には「**工事負担金受贈益**（こうじふたんきんじゆぞうえき）」勘定（**特別利益**）に計上します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
普通預金	×××	**国庫補助金受贈益**	×××

借方科目	金額	貸方科目	金額
普通預金	×××	**工事負担金受贈益**	×××

（２）圧縮記帳

国庫補助金受贈益等の収益に一括して税金が課せられると、受け取った補助金等の金額のうち税金分は税金の支払に備えるため固定資産の取得に使われず、補助金の効果が減少してしまいます。

そこで、国庫補助金等により固定資産を取得した場合、国庫補助金等の金額と同額を費用に計上することで国庫補助金等が一括して課税されることを回避する処理を行うことができます。この処理方法を、**圧縮記帳**（あつしゆくきちよう）といいます。

圧縮記帳の**直接減額方式**では、国庫補助金等の金額と同額を「**固定資産圧縮損**（こていしさんあつしゆくぞん）」勘定（**特別損失**）に計上するとともに、同額を**固定資産の取得原価から直接減額**します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
固定資産圧縮損	×××	**固定資産**	×××

また、圧縮記帳後の減価償却費は、圧縮後の帳簿価額（＝取得原価－圧縮額）を取得原価とみなして計算します。

例題

①　期首に備品の取得を助成するために国より交付された補助金10,000円を受け取り、当座預金に預け入れた。

②　期首に上記補助金と自己資金により、備品40,000円を取得し、代金は小切手を振り出して支払った。なお、この備品については補助金相当額の圧縮記帳（直接減額方式）を行った。

③　決算にあたり、上記備品について定額法（残存価額ゼロ、耐用年数４年）により減価償却を行う。なお、記帳方法は間接法による。

①　国庫補助金受取時

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	**10,000**	**国庫補助金受贈益**	**10,000**

②　固定資産取得＋圧縮記帳

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品	**40,000**	**当座預金**	**40,000**
固定資産圧縮損	**10,000**	**備品**	**10,000**

③　減価償却

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	**7,500**	**備品減価償却累計額**	**7,500**

(取得原価40,000－圧縮額10,000)÷耐用年数４年＝7,500

固定資産①　問題

問題1　以下の取引に関して、仕訳を行いなさい。

① 決算にあたり、1台当たり取得原価500,000円の車両10台について生産高比例法により減価償却を行う。この車両の1台あたり総走行可能距離500,000km、当期の平均走行距離は8,000kmであった。残存価額は取得原価の10%であり、直接法により会計処理を行う。

② 備品3台（@250,000円）を購入し、割戻額50,000円を控除した残額を小切手を振り出して支払った。

③ 2030年7月31日に備品を710,000円で売却し、代金は翌月末に受け取ることとした。この備品は2028年4月1日に購入（購入対価800,000円、据付費用50,000円）したものであり、残存価額は取得原価の10%、耐用年数10年、償却方法は定額法、記帳方法は間接法によって減価償却を行っている。なお、決算日は2031年3月31日であり、期首から売却時までの減価償却費は月割計算して計上する。

④ 取得原価400,000円，期首減価償却累計額175,000円の備品を期首から半年が経過した時点で下取り価額160,000円で下取りに出し、新しい備品450,000円を購入した。新備品と旧備品の下取り価額との差額は小切手を振り出して支払った。なお、旧備品については、償却率25%の定率法によって半年分の減価償却費を下取り時に計上する。

⑤ 備品（取得日：2028年4月1日、取得原価：500,000円、償却方法：定率法、償却率：20%、記帳方法：間接法、決算日：2031年3月31日）が不要となり、2030年9月30日に除却した。なお、除却した備品は他の用途に転用可能であり、その評価額は80,000円であった。

⑥ 当期の期首に備品150,000円を取得し、200%定率法（残存価額ゼロ、耐用年数５年）により減価償却を行う。なお、直接法により会計処理を行う。

⑦ 期首に備品の取得を助成するため国から交付された補助金150,000円を受け取り、当座預金とした。また、上記補助金と自己資金により、備品500,000円を取得し、代金は今月末に支払うこととした。なお、この備品については補助金に相当する額の圧縮記帳（直接減額方式）を行った。

⑧ 決算日となり、上記⑦の備品について定額法（残存価額ゼロ、耐用年数５年）により減価償却を行う。なお、記帳は直接法による。

固定資産①　答案用紙

問題1

	借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
①				
②				
③				
④				
⑤				
⑥				
⑦				
⑧				

固定資産①　解答解説

問題1　**解答**

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	減価償却費	72,000	車両	72,000
②	備品	700,000	当座預金	700,000
③	備品減価償却累計額	153,000	備品	850,000
	減価償却費	25,500	固定資産売却益	38,500
	未収入金	710,000		
④	備品減価償却累計額	175,000	備品	400,000
	減価償却費	28,125	当座預金	290,000
	備品	450,000		
	固定資産売却損	36,875		
⑤	備品減価償却累計額	180,000	備品	500,000
	減価償却費	32,000		
	貯蔵品	80,000		
	固定資産除却損	208,000		
⑥	減価償却費	60,000	備品	60,000
⑦	当座預金	150,000	国庫補助金受贈益	150,000
	備品	500,000	未払金	500,000
	固定資産圧縮損	150,000	備品	150,000
⑧	減価償却費	70,000	備品	70,000

問題1　**解説**

①　生産高比例法

本問では記帳方法が直接法ですので、貸方は「車両」勘定（資産）で処理します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
減価償却費	**72,000**	**車両**	**72,000**

$$取得原価500,000 \times 0.9 \times \frac{8,000km}{500,000km} \times 10台 = 72,000$$

②　購入の際に割戻を受けた場合、取得原価から控除します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
備品	**700,000**	**当座預金**	**700,000**

備品：@250,000×3台－割戻50,000＝700,000

③　売却価額と売却時の簿価の差額を「固定資産売却損益」勘定で処理します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
備品減価償却累計額	**153,000**	**備品**	**850,000**
減価償却費	**25,500**	**固定資産売却益**	**38,500**
未収入金	**710,000**		

減価償却費：(800,000＋50,000)×0.9÷10年÷12ヶ月×4ヶ月＝25,500

備品減価償却累計額：(800,000＋50,000)×0.9÷10年×2年＝153,000

固定資産売却益：売却価額710,000

－売却時の簿価(800,000＋50,000－153,000－25,500)＝38,500

（注）この仕訳は以下のように分解するとわかりやすいでしょう。

ⅰ　期首から売却時までの減価償却費の計上

減価償却費　25,500 /　備品減価償却累計額　25,500

ⅱ　減価償却費の計上後に売却

備品減価償却累計額　178,500 /　備品　850,000

未収入金　710,000 /　固定資産売却益　38,500

④　買換時の簿価と下取り価額との差額を「固定資産売却損益」勘定で処理します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
備品減価償却累計額	**175,000**	**備　　品**	**400,000**
減価償却費	**28,125**	**当座預金**	**290,000**
備　　品	**450,000**		
固定資産売却損	**36,875**		

減価償却費：(400,000－175,000)×0.25÷12ヶ月×6ヶ月=28,125

固定資産売却損：(400,000－175,000－28,125)

－下取り価格160,000＝36,875

当座預金：購入価額450,000－下取り価格160,000＝290,000

（注）この仕訳は以下のように分解するとわかりやすいでしょう。

ⅰ　旧備品の売却（下取り価額で売却）

備品減価償却累計額	175,000	備　　品	400,000
減価償却費	28,125		
現　　金	160,000		
固定資産売却損	36,875		

ⅱ　新備品の購入

備　　品	450,000	現　　金	160,000
		当座預金	290,000

⑤　除却時の簿価と処分価額（評価額）の差額を「固定資産除却損」勘定（特別損失）で処理します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
備品減価償却累計額	**180,000**	**備　　品**	**500,000**
減価償却費	**32,000**		
貯蔵品	**80,000**		
固定資産除却損	**208,000**		

備品減価償却累計額：500,000－500,000×$(1－0.2)^2$＝180,000

減価償却費：(500,000－180,000)×0.2÷12ヶ月×6ヶ月＝32,000

固定資産除却損：(500,000－180,000－32,000)

－見積売却価額80,000＝208,000

⑥　200%定率法における定率は、１÷0.5×200%＝0.4です。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
減価償却費	**60,000**	**備品**	**60,000**

減価償却費：150,000×0.4＝60,000

⑦　国庫補助金を受け取った場合、「国庫補助金受贈益」勘定（特別利益）を用います。また、圧縮記帳（直接減額方式）を行う場合は、「固定資産圧縮損」勘定（特別損失）を計上するとともに、固定資産の勘定（本問では備品）を直接減額します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
当座預金	**150,000**	**国庫補助金受贈益**	**150,000**
備品	**500,000**	**未払金**	**500,000**
固定資産圧縮損	**150,000**	**備品**	**150,000**

⑧　圧縮後の減価償却は、当初の取得原価から圧縮額を差し引いた金額を取得原価とみなして算定します。なお、本問では記帳方法が直接法ですので、貸方は「備品」勘定（資産）で処理します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
減価償却費	**70,000**	**備品**	**70,000**

減価償却費：(500,000－150,000)÷5年＝70,000